

2021年度（22年3月期）業績予想

2021年5月12日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

I. 2021年度 業績予想

II. 2021年度 業績予想（補足）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。

I. 2021年度 業績予想

業績予想サマリー

(億円)

	通期		前年度比
	20年度実績	21年度予想	
売上収益	29,940	30,000	+ 0.2%
営業利益	1,538	1,200	△ 338
対売上収益比率 (%)	5.1%	4.0%	
調整後営業利益	1,782	1,550	△ 232
対売上収益比率 (%)	6.0%	5.2%	
当期利益	1,496	670	△ 826
対売上収益比率 (%)	5.0%	2.2%	
調整後当期利益	1,654	900	△ 754
対売上収益比率 (%)	5.5%	3.0%	
EBITDA*	2,958	3,000	+ 42
対売上収益比率 (%)	9.9%	10.0%	
フリー・キャッシュ・フロー	1,524	1,300	△ 224
参考： 平均為替レート(円)	1ドル	105.96	105.00
	1ユーロ	122.84	125.00
1株あたり配当金(円)	90	100	+ 10

売上収益

- 5Gの拡大とAvaloq社の新規連結
- 前年度GIGAスクール特需とディスプレイ事業の非連結化による減

調整後営業利益

- 長期利益の最大化に向けた戦略的費用の投入

調整後当期利益

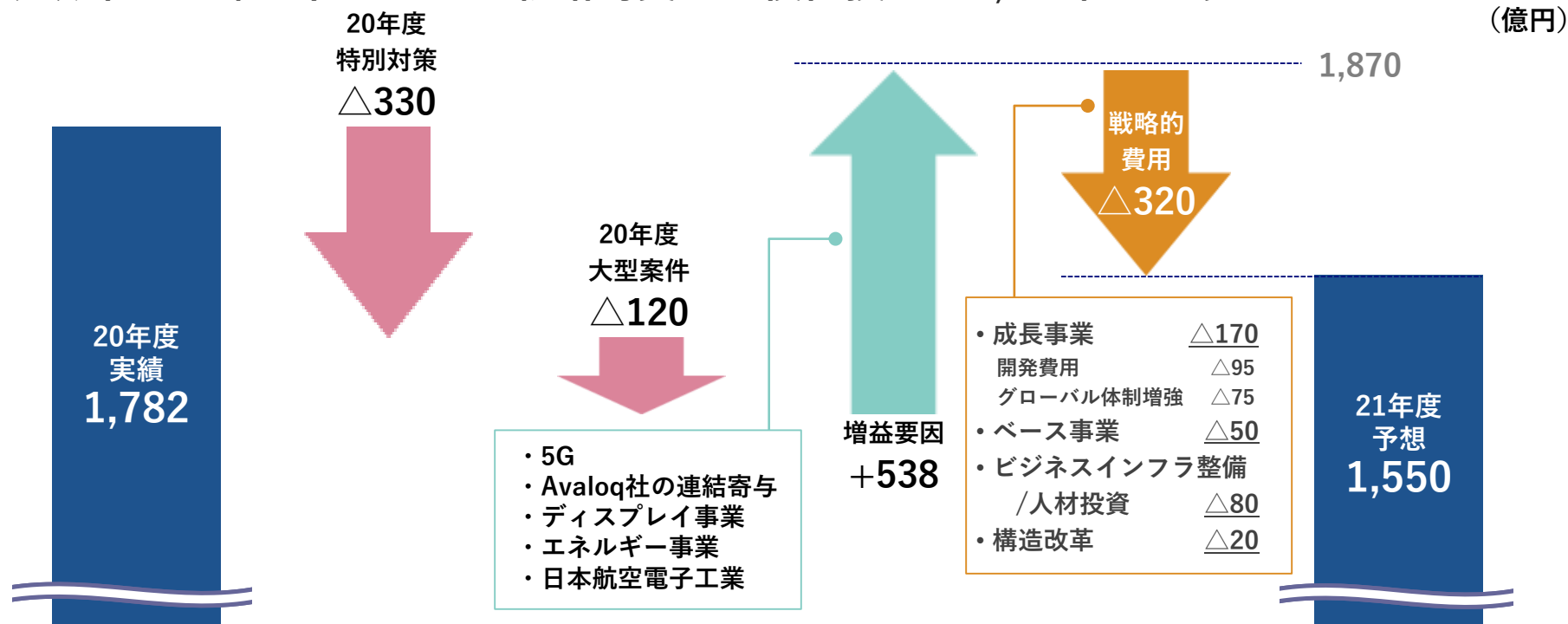
- 調整後営業利益の減に加え、20年度の一過性の税金費用の減少により減益

フリー・キャッシュ・フロー

- 戦略的費用の投入とCCC改善活動の定着化により減少

調整後営業利益の増減要因（前年度比）

- ◆ 2020年度の特別対策による減あるもオペレーションでの改善により1,870億円水準へ
- ◆ 長期利益の最大化のための戦略的費用を積極投入し1,550億円を見込む



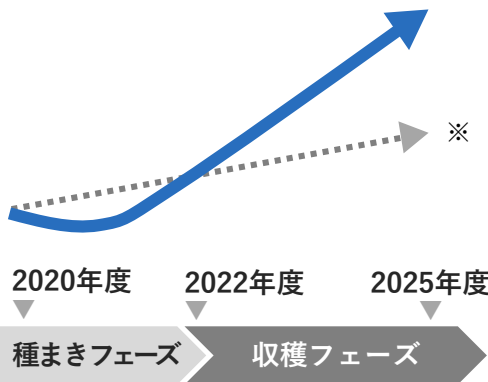
戦略的費用の積極投入による収益構造の変革（再掲）

2025年度の大きな飛躍のため 成長戦略/経営基盤変革への戦略的費用を積極投入 費用対効果を測定しマネジメント

戦略的費用および期待効果 (2020年度対比)		戦略的費用増 2021年度	定量効果 2025年度	期待効果
成長事業	開発費用	95億円	Net調整後 営業利益 1,200億円 増	DG/DF：買収3社を含めた事業基盤再構築 5G：Open-RAN市場の形成/サービス領域拡大 コアDX：ビジネスモデル転換/ICT共通基盤開発
	グローバル 体制増強	75億円		
ベース事業		50億円	-	既存顧客の更新需要獲得
ビジネスインフラ整備 人材投資		80億円	Net調整後 営業利益 200億円 増	インフラ：業務プロセス/IT整備 人材：DX人材強化/次世代リーダー育成
構造改革		20億円	SGA削減 15億円/年	海外拠点機能の選択と集中
		320億円	本領域の設備投資増は125億円	

2025中期経営計画期間イメージ

調整後営業利益
3,000億円



※ 種まきをしない場合（水準はイメージ）

セグメント別業績予想

		通期				戦略的費用
		19年度実績	20年度実績	21年度予想	前年度比	
社会公共	売上収益	4,784	4,251	4,150	△2.4%	△25
	調整後営業利益	342	394	310	△84	
	調整後営業利益率 (%)	7.2%	9.3%	7.5%		
社会基盤	売上収益	6,788	6,929	6,600	△4.7%	△10
	調整後営業利益	642	594	620	+ 26	
	調整後営業利益率 (%)	9.5%	8.6%	9.4%		
エンタープライズ	売上収益	5,498	5,031	5,500	+ 9.3%	△10
	調整後営業利益	521	482	530	+ 48	
	調整後営業利益率 (%)	9.5%	9.6%	9.6%		
ネットワークサービス	売上収益	4,827	5,388	5,550	+ 3.0%	△135
	調整後営業利益	306	412	350	△62	
	調整後営業利益率 (%)	6.3%	7.6%	6.3%		
グローバル	売上収益	4,931	4,500	4,600	+ 2.2%	△15
	調整後営業損益	△32	75	220	+ 145	
	調整後営業損益率 (%)	△0.6%	1.7%	4.8%		
その他	売上収益	4,126	3,842	3,600	△6.3%	△30
	調整後営業利益	244	77	0	△77	
	調整後営業利益率 (%)	5.9%	2.0%	0.0%		
調整額	調整後営業損益	△565	△251	△480	△229	△95
合計	売上収益	30,952	29,940	30,000	+ 0.2%	△320
	調整後営業利益	1,458	1,782	1,550	△232	
	調整後営業利益率 (%)	4.7%	6.0%	5.2%		

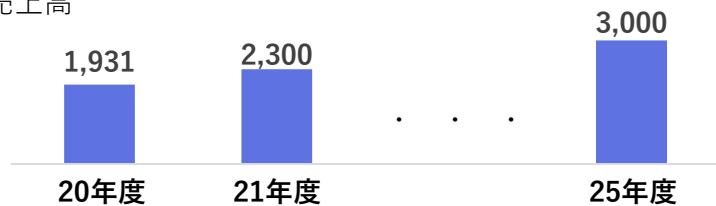
(億円)

成長事業：2021年度の施策

デジタルガバメント/デジタルファイナンス

売上高

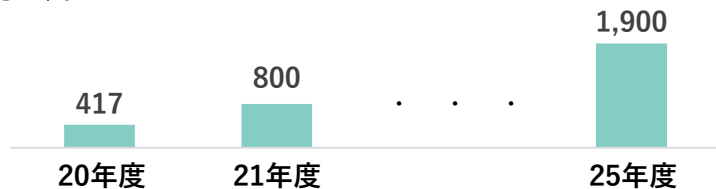
(億円)



- APACを含めた販売シナジーの創出
- オフショア活用によるコストシナジーの創出
- 小規模ボルトオン買収の継続

グローバル5G

売上高



- 国内市場でのシェア拡大
- 海外での複数商用案件の獲得。生産、販売体制の増強
- 基地局、コア、運用管理ソフトの開発増強

コアDX

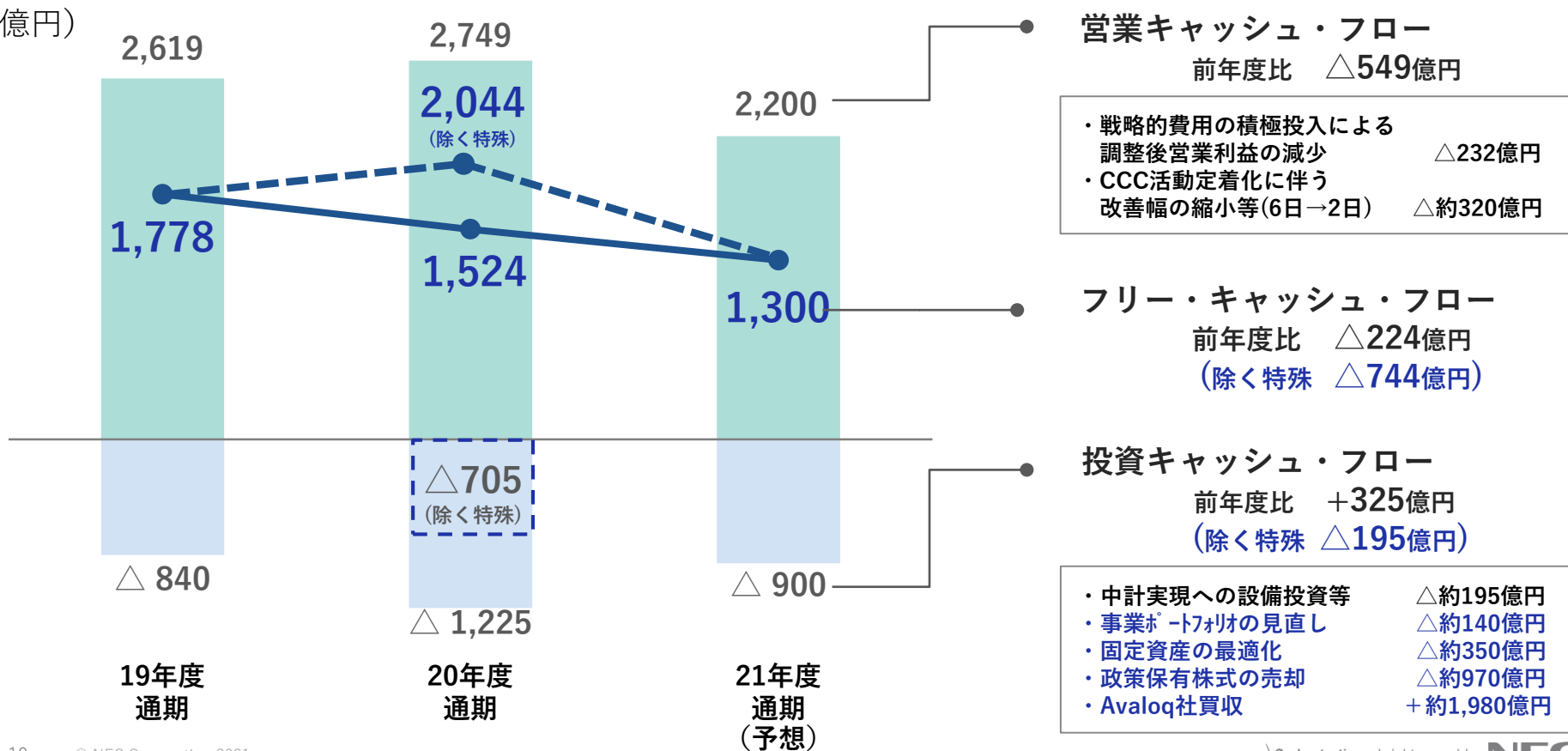
売上高



- ABeam連携によるリソース活用強化と案件の獲得増
- 行政DXの戦略提言・推進を加速
- ハイパースケラーとの連携強化

フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)



\Orchestrating a brighter world

NEC

II. 2021年度 業績予想（補足）

セグメント別業績予想

		通期			コメント	
		20年度実績	21年度予想	前年度比	売上収益	調整後営業損益
	(億円)					
社会公共	売上収益	4,251	4,150	△ 2.4%	△：20年度に消防防災の特需あり減収	△：売上減に伴う利益減 △：戦略的費用の増加
	調整後営業利益	394	310	△ 84		
	調整後営業利益率 (%)	9.3%	7.5%			
社会基盤	売上収益	6,929	6,600	△ 4.7%	△：20年度特需あり減収 (GIGAスクール、防衛)	+：市況回復による連結子会社の改善 +：不採算案件の減少による収益性改善 △：売上減に伴う利益減
	調整後営業利益	594	620	+ 26		
	調整後営業利益率 (%)	8.6%	9.4%			
エンタープライズ	売上収益	5,031	5,500	+ 9.3%	+：市場環境の改善に伴う増収	+：売上増に伴う利益増
	調整後営業利益	482	530	+48		
	調整後営業利益率 (%)	9.6%	9.6%			
ネットワークサービス	売上収益	5,388	5,550	+ 3.0%	+：国内5G基地局の出荷拡大 △：20年度特需(GIGAスクール)の減少	+：売上増に伴う利益増 △：グローバル5Gの開発投資増
	調整後営業利益	412	350	△ 62		
	調整後営業利益率 (%)	7.6%	6.3%			
グローバル	売上収益	4,500	4,600	+ 2.2%	+：Avaloq社の連結寄与 △：ディスプレイ事業の非連結化 △：エネルギー事業の新規受注停止	+：Avaloq社の連結寄与 +：ポートフォリオ改革による損益改善
	調整後営業利益	75	220	+145		
	調整後営業利益率 (%)	1.7%	4.8%			
その他	売上収益	3,842	3,600	△ 6.3%		△：戦略的費用の増加 △：20年度 子会社株式の売却の反動減
	調整後営業利益	77	0	△ 77		
	調整後営業利益率 (%)	2.0%	0.0%			
調整額	調整後営業損益	△ 251	△ 480	△ 229		△：20年度 資産売却の反動減
合計	売上収益	29,940	30,000	+ 0.2%		
	調整後営業利益	1,782	1,550	△ 232		
	調整後営業利益率 (%)	6.0%	5.2%			

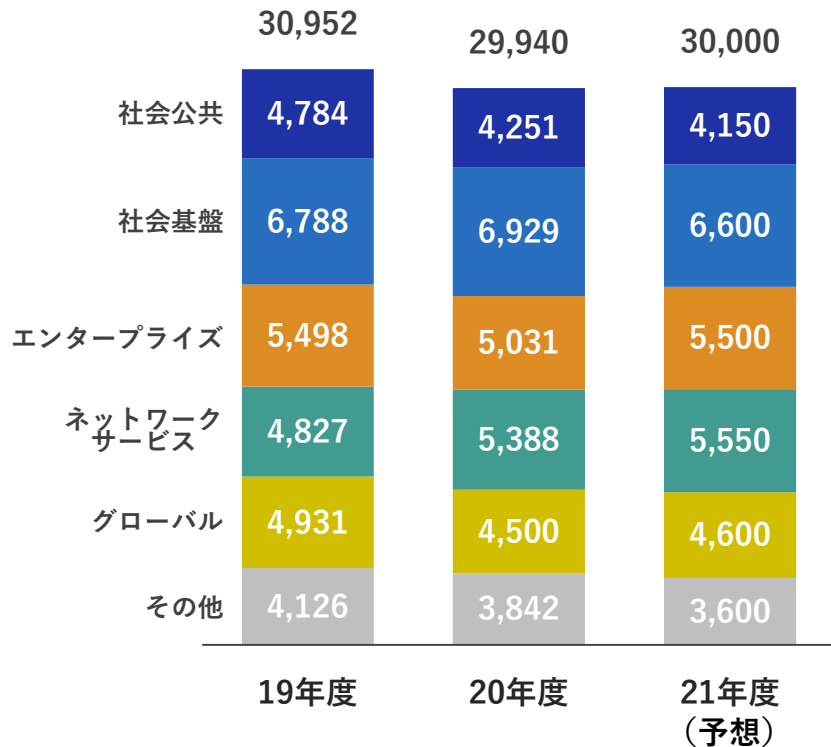
営業利益 調整項目

(億円)

	2019年度 年間	2020年度 年間	2021年度 年間 (予想)	前年度比
営業利益	1,276	1,538	1,200	△ 338
調整項目	182	245	350	105
買収に伴う無形固定資産の償却費	170	228		
M&A関連コスト	12	17		
調整後営業利益	1,458	1,782	1,550	△ 232

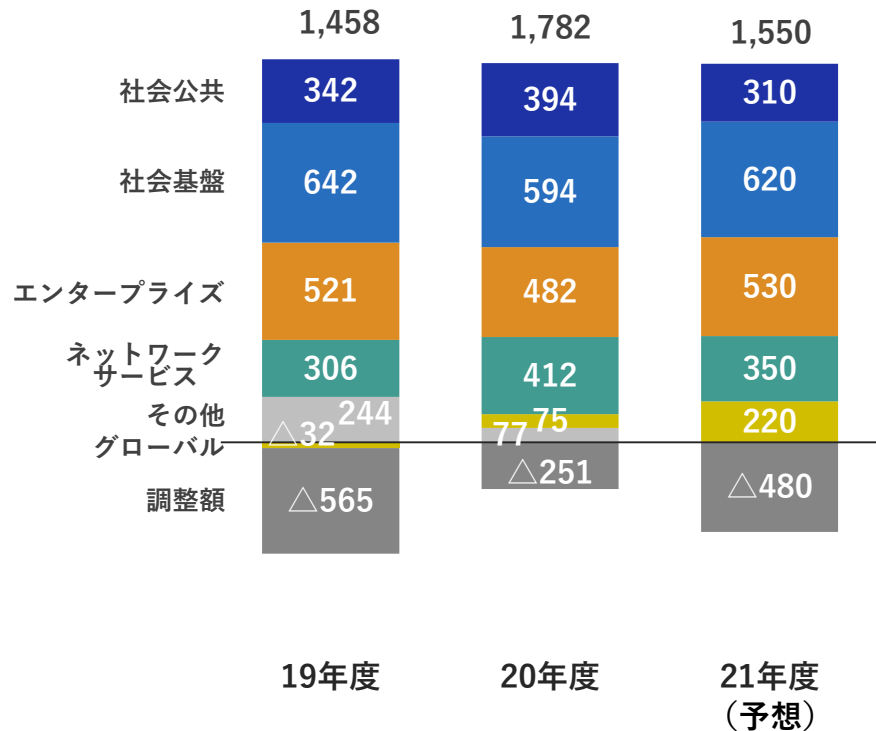
セグメント別 推移 (3カ年推移)

売上収益



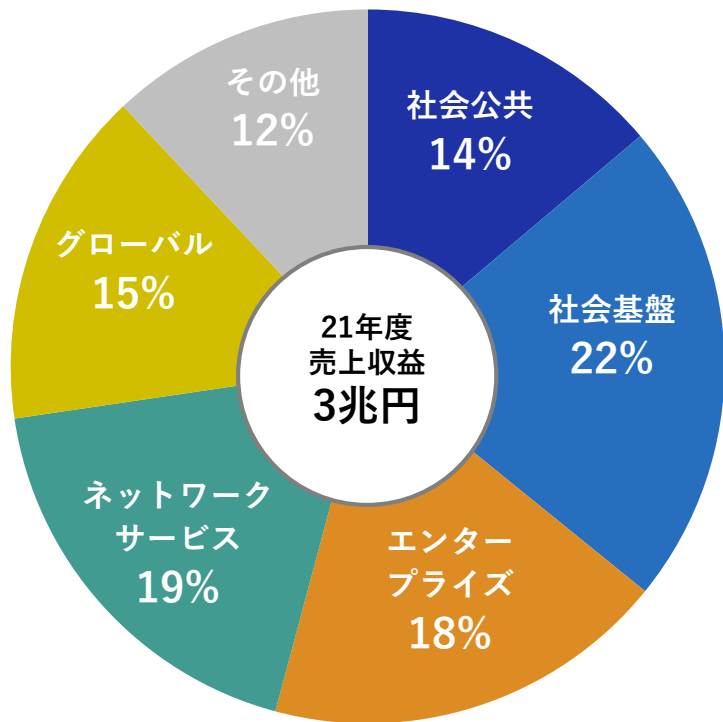
調整後営業損益

(億円)



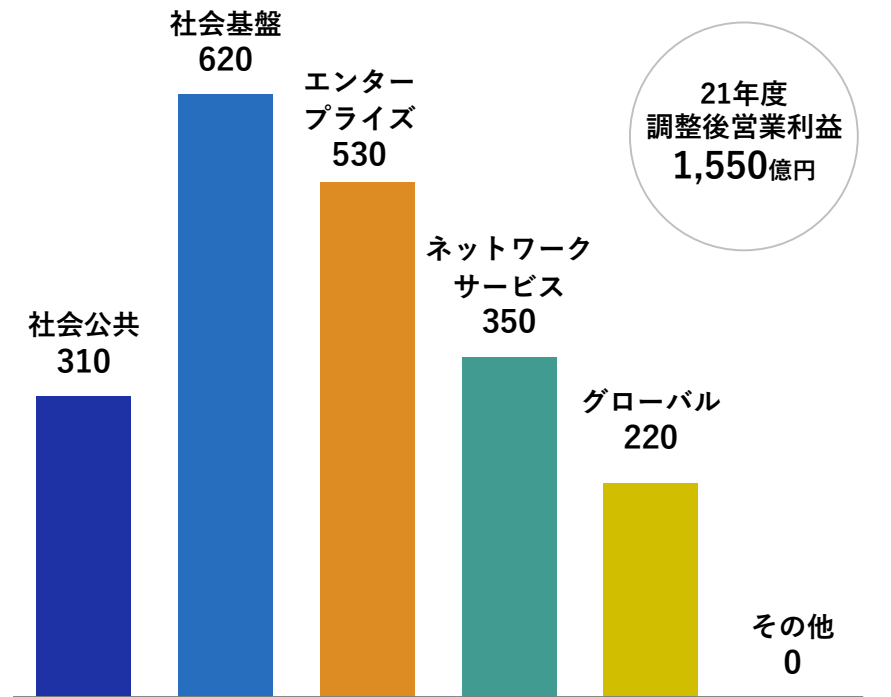
セグメント別 2021年度予想

売上収益

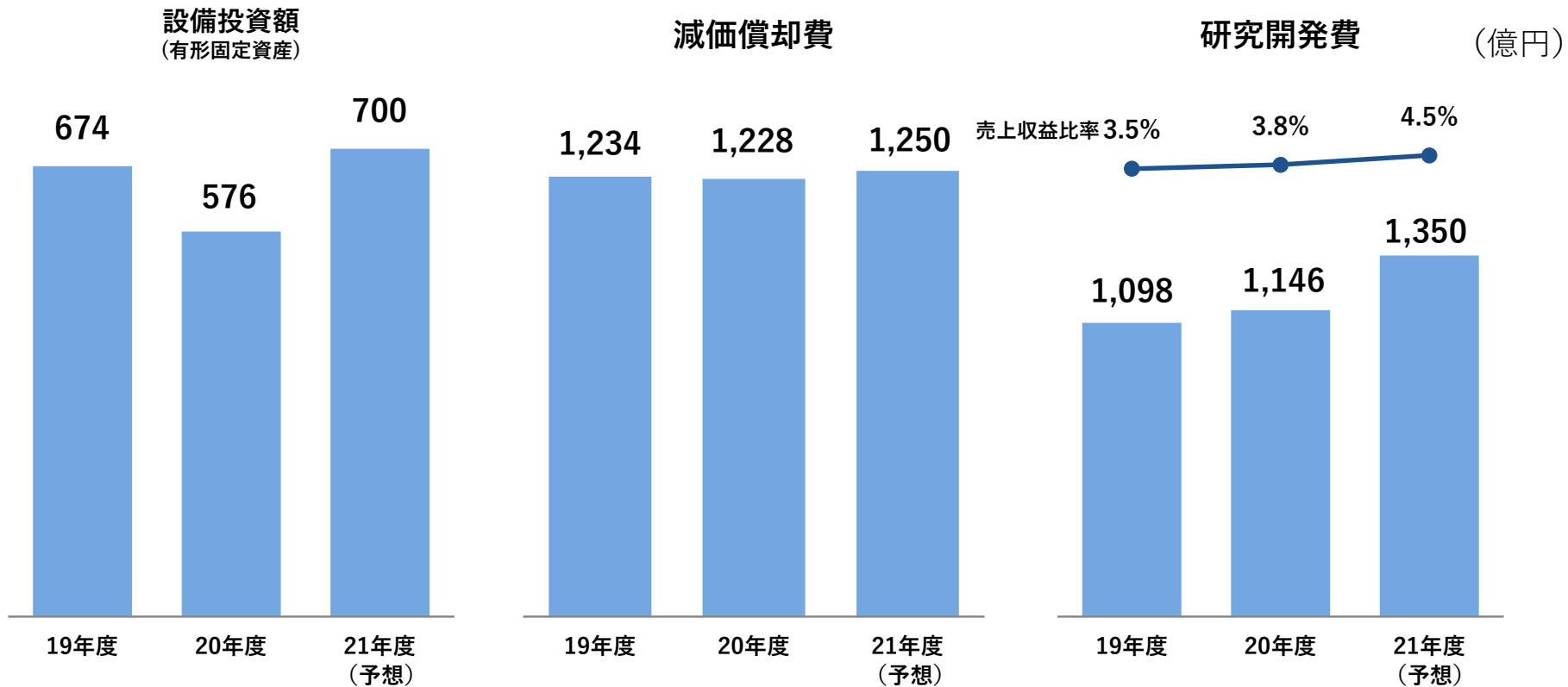


調整後営業利益

(億円)



設備投資額・減価償却費・研究開発費



注意事項

<実績値に関する注意>

本資料に記載されている20年度（2021年3月期）の財務数値については金融商品取引法に基づく監査はなされておられません。

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、18年度は2019年3月期、19年度は2020年3月期、20年度は2021年3月期（以降も同様）を表しています。